



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2025年9月期 第1四半期

決算概要

2025年2月14日

0 1 | サマリー

0 2 | 2025年9月期1Q 決算の概要

0 3 | 各事業の状況

0 4 | 今後の成長戦略

0 5 | Appendix

CHAPTER

01

サマリー

不採算部門を切り離し黒字化、自己資本改善

売上高

2,652 百万円

(前年同期比 ▲216百万円)

営業利益

28 百万円

(前年同期比 +418百万円)

経常利益

130 百万円

(前年同期比 +507百万円)

純資産

566 百万円

(前期末比 +234百万円)

自己資本比率

6.8 %

(前期末比 +3.8ポイント)

経常利益率

4.9 %

(前年同期比 +18ポイント)

I. 連結業績

- ・売上高 2,652百万円（前年同期比▲216百万円）、経常利益 130百万円（前年同期比+507百万円）となり第1四半期から黒字転換
- ・不採算事業であったカンボジア金融、ソーシャルケアFC部門の切り離しにより収益性が大幅に改善、自己資本比率は3.0%→6.8%に向上

II. リユース・リサイクル

- ・リユース、リサイクル両事業とも堅調に推移
- ・リサイクル事業では最大の商戦期を迎えた**GIGAスクール端末の回収において初受注既に複数の自治体から受注を獲得済み**

III. ソーシャルケア

- ・ソーシャルケア事業は前期から今期にかけて事業モデル転換（グループホーム直営化）の過渡期、**FC部門の切り離しによりセグメント損益は前年同期比+292百万円**
- ・直営グループホームは、重要エリア外拠点の譲渡や不採算拠点の統廃合が大きく前進しており、各拠点の収益性も改善傾向

IV. カンボジア金融

- ・カンボジア金融事業は2024年10月1日付で**プレボア社**（マイクロ保険事業）、**リネットジャパンインターナショナル社**（海外事業統括）、**リネットジャパンカンボジア社**（車両オークション）の**計3社を連結対象外**
- ・前期に連結除外した**チャムロン社**（マイクロファイナンス）と**リネットソラミツ社**（デジタル通貨事業）を合わせると**カンボジア金融事業の整理は完了**
- ・カンボジア金融からの完全撤退に向けて計画通りに進捗しており、セグメント損失は前年同期比48百万円の改善

I. GIGAスクール端末の入札・契約状況

- ✓ 本格化する端末更新に先立ち、既に複数自治体の案件を受注
- ✓ 実績と実例をもとに、他拠点からの回収・大量の作業に対応した体制を構築へ

**小中学校 GIGA スクール端末
故障端末の国の方針に基づくリサイクル処分とデータ消去の完了について**

長崎市立小中学校では、国のGIGAスクール構想に基づき、令和3年度から1人1台学習者用端末を活用した「新しい時代の新しい学び」を推進しています。現在、活用している端末は、活用の幅が広がるにつれ自然故障や破損等の物損故障が目立ち始めました。このような中、国は、令和6年度～令和10年度までを「GIGAスクール構想第2期」と位置付け、1人1台学習者用端末の更新費用を補助することとしており、長崎市につきましては令和7年度からの更新を予定しています。なお、故障により利用できなくなった端末の処分に際しては、令和5年10月に文部科学省、環境省、経済産業省から適切な処分方法が示されており、端末に含まれるレアメタル等の有用な金属、いわゆる都市鉱山の国内資源循環のために小型家電リサイクル法等に則り処分すること、また、児童・生徒の個人情報漏洩を防止する事等が求められています。

本市では、令和7年以降に更新を予定していますが、それに先立ち、故障・破損端末の処分について、国の方針に基づき適切な処分方法を検討してきました。特にデータ消去については、文部科学省のガイドラインに基づき、端末毎にデータ消去証明書の発行が出来ること等の観点を検討して参りました。その結果、小型家電リサイクル法 認定事業者のリネットジャパンリサイクル(株)に委託してリサイクル処理およびデータ消去作業を実施しました。

【適切な処分に向けた選定の観点】

- ① 国の方針*1に準拠した小型家電リサイクル法認定事業者であり、日頃から本市の環境行政に対する理解・取り組み実績があること
- ② 生徒の個人情報の漏洩防止のため、文部科学省のガイドラインに基づくデータ消去作業が可能で、端末毎に証明書の発行ができること
- ③ 作業品質を確保する観点から、本市の処分予定台数以上の年間作業実績があること

GIGAスクール端末はクラウドベースで利用していますが、一部の情報は端末本体にも保存されています。記憶媒体はSSD・eMMCであることから、穴あけや単純な物理破壊ではデータが読み取れてしまう場合もあり、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン等で適切な対応が定められています。本市では、専門事業者により適切な対応を行い、端末毎の作業結果が記載された証明書を取得することで、内蔵データが確実に消えた事を確認・担保することとしました。

*1. 令和5年10月 文部科学省 事務連絡 「GIGAスクール構想の下で整備された1人1台端末等の適切な処分（再使用又は再資源化）等について」



2. カンボジア金融事業の完全撤退

- ✓ 2024年10月1日付でプレボア社、リネットジャパンインターナショナル社、リネットジャパンカンボジア社の計3社を新たに連結対象外
 - **3社合計で約1.4億円の赤字圧縮** ※2024年9期 3社単純合算ベース

- ✓ 残りの1社であるモビリティファイナンス社についても譲渡に向けて交渉しており、カンボジア金融事業の完全撤退を早期に決着させる方針

社名	対応状況	備考
チャムロン社 (マイクロファイナンス事業)	株式譲渡済	2024年7月1日付け連結対象外 総資産62億圧縮※個社ベース
リネットソラミツ社 (カンボジアデジタル通貨事業)	清算済	2024年9月30日付け連結対象外
プレボア社 (マイクロ保険事業)	株式譲渡済	2024年10月1日付け連結対象外
リネットジャパンインターナショナル社 (海外事業統括)	株式譲渡済	2024年10月1日付け連結対象外
リネットジャパンカンボジア社 (車両広告・車両オークション事業)	株式譲渡済	2024年10月1日付け連結対象外
モビリティファイナンス社 (リース事業)	売却に向けた基本合意書締結済	

CHAPTER

02

2025年9月期 第1四半期

決算の概要

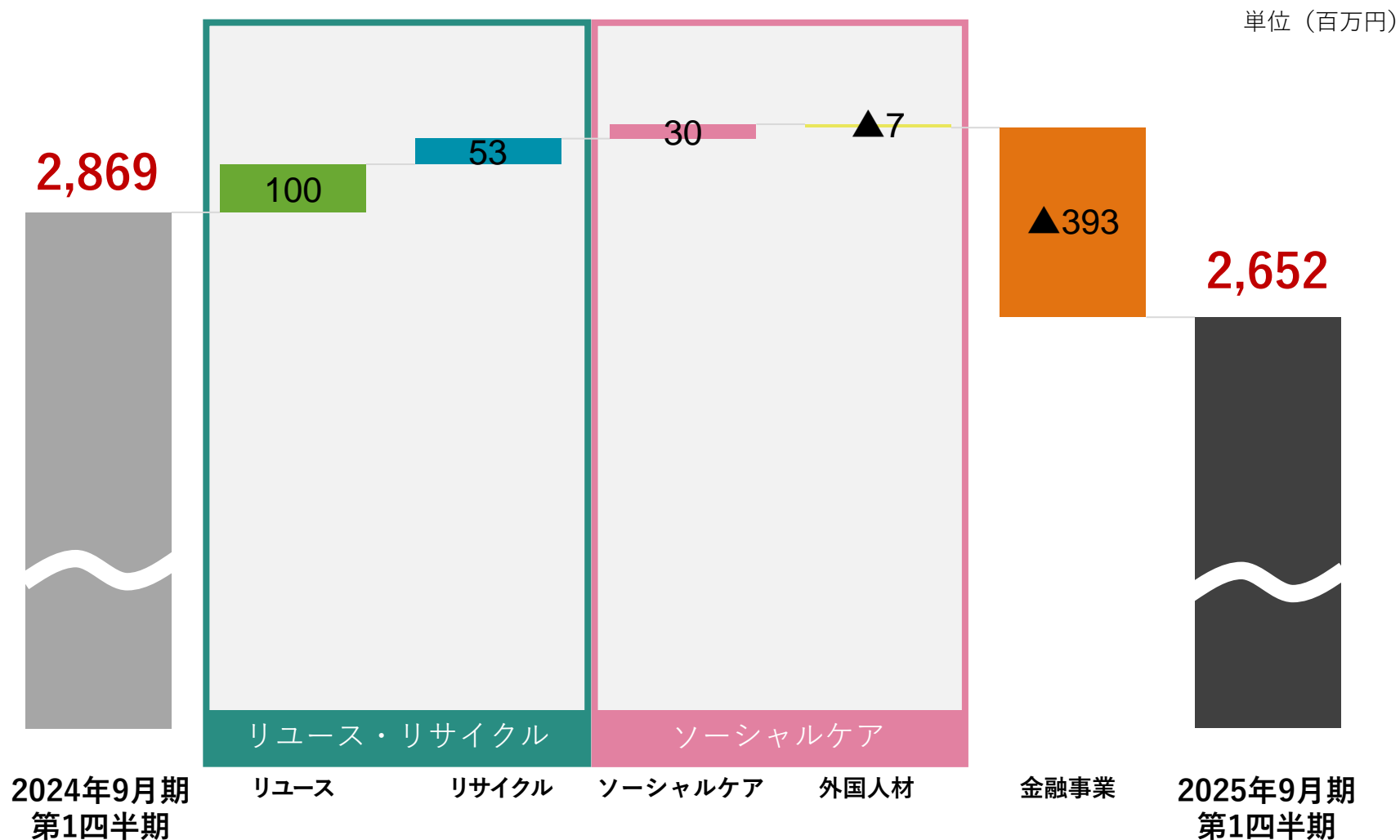
- ✓ 赤字事業の切り離しによって**連結経常利益は前年同期比5億円増加し黒字転換**
- ✓ リユース事業は、前期から取り組みを開始したオウンドメディア事業が好調、リサイクル事業は販売単価の改善により増収増益
- ✓ ソーシャルケア事業は、ストック収益化に向けた戦略的な組織再編により収益性改善

	連結 単位：億円	2025年9月期1Q	対2024年9月期1Q	
			金額	%
ReNet全社	売上高	26.5	▲ 2.1	92.4%
	経常利益	1.3	+5.0	—
リユース リサイクル	売上高	20.0	+1.5	108.3%
	経常利益	2.6	+0.8	148.2%
ソーシャルケア	売上高	6.4	+0.2	103.7%
	経常利益	0.5	+2.9	—
その他	売上高	0.0	▲ 3.9	0.4%
	経常利益	0.0	+0.4	11.6%

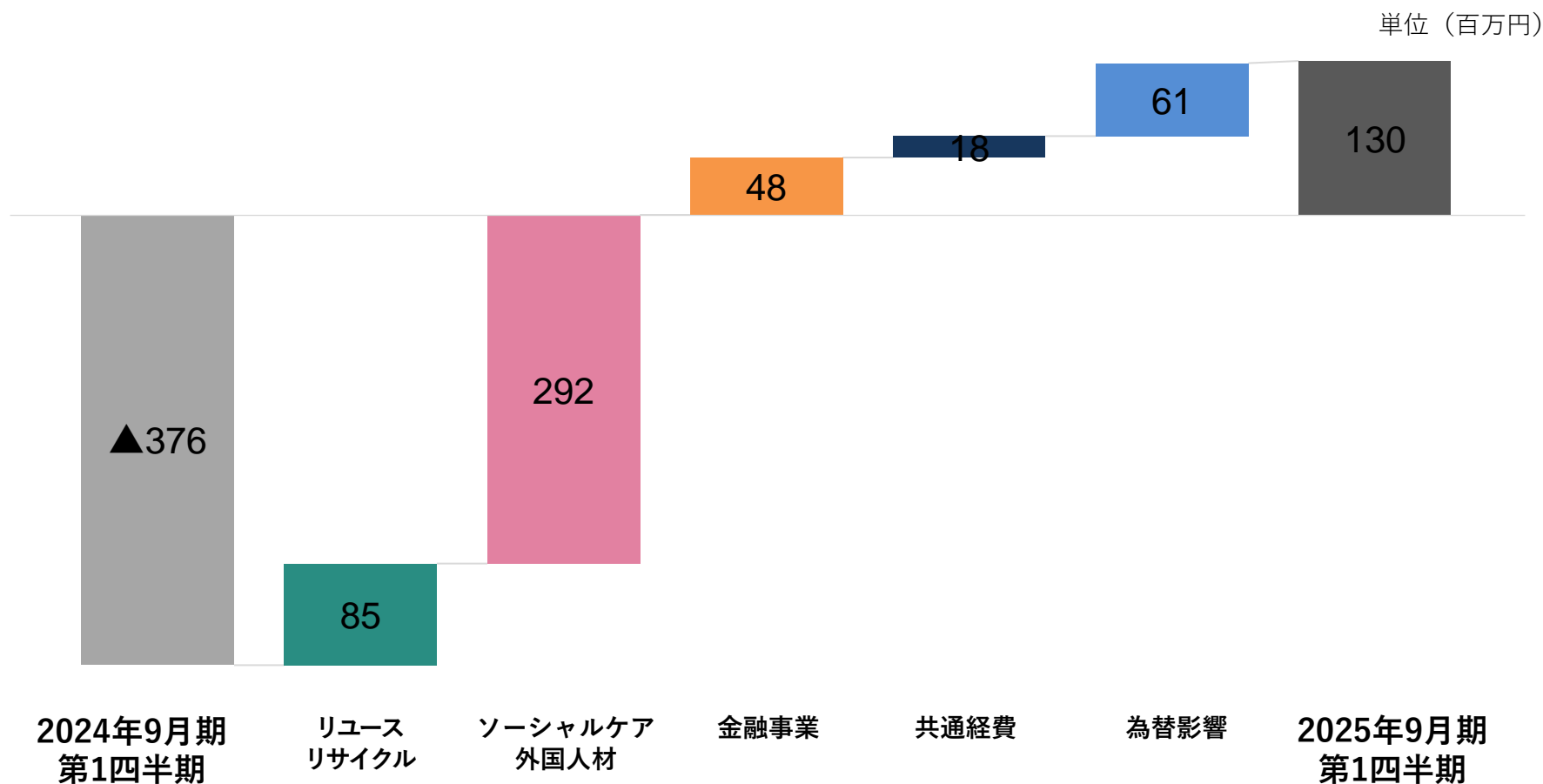
(百万円)	2024年9月期 第1四半期	2025年9月期 第1四半期	対前年同期差	対前年同期比
売上高	2,869	2,652	▲ 216	92.4%
営業総利益	2,109	2,048	▲ 61	97.1%
販売費及び一般管理費	2,499	2,019	▲ 479	80.8%
営業利益	▲ 390	28	+418	—
経常利益	▲ 376	130	+507	—
特別利益	28	342	+313	1,180.7%
特別損失	15	412	+397	2,736.3%
税金等調整前当期純利益	▲ 362	60	+423	—
法人税等	1	32	+31	2,099.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 373	26	+399	—

(百万円)	2024年9月期	2025年9月期 第1四半期	対前期差
流動資産	4,051	2,644	▲ 1,406
内、現金及び預金	880	700	▲ 180
内、貸倒引当金	▲ 89	▲ 36	+52
固定資産	4,395	4,430	+34
繰延資産	3	2	+0
資産合計	8,449	7,076	▲ 1,373
流動負債	3,912	4,097	+184
固定負債	4,204	2,412	▲ 1,791
負債合計	8,117	6,509	▲ 1,607
純資産合計	332	566	+234
負債・純資産合計	8,449	7,076	▲ 1,373
自己資本比率	3.0%	6.8%	3.8%

- ✓ カンボジア金融事業の切り離しにより減収となったが、カンボジア金融事業を除けば前年同期比177百万円の増収
- ✓ リユース・リサイクルは過去最高と同水準の売上高



- ✓ リユース事業は書籍メディアの好調に加えてオウンドメディア事業が寄与、リサイクル事業のPCリユース販売単価の改善により、セグメント経常利益は前年同期比+149%
- ✓ ソーシャルケア事業はFC事業の切り離しにより黒字転換。日中サービス支援型グループホームのノウハウを確立しつつあり、更なる成長に向けた投資を継続
- ✓ カンボジア金融事業は完全撤退間近、赤字幅は大幅に縮小



CHAPTER

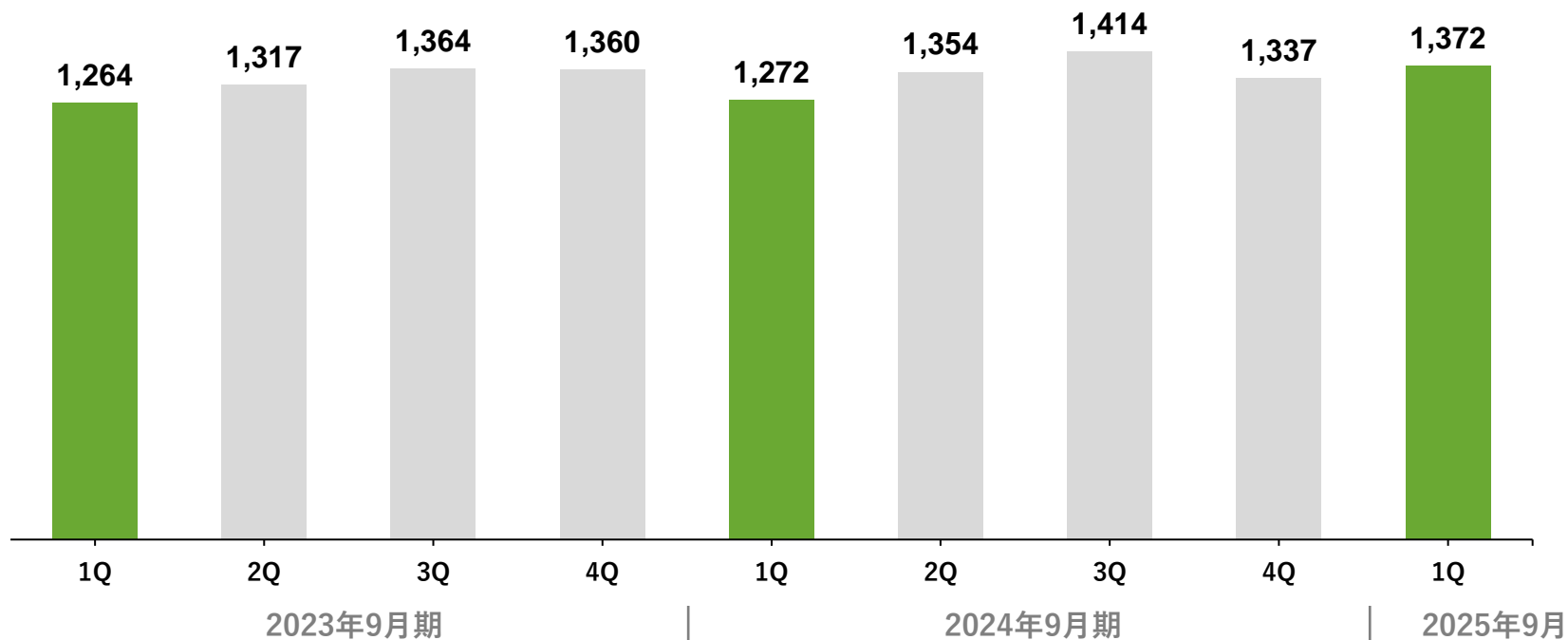
03

各事業の状況

- ✓ 第1四半期としては過去最高の売上高を更新
- ✓ 書籍等の既存部門好調に加え、新規オウンドメディア事業が伸長

売上高：1,372百万円

対前年同期比：107.9%

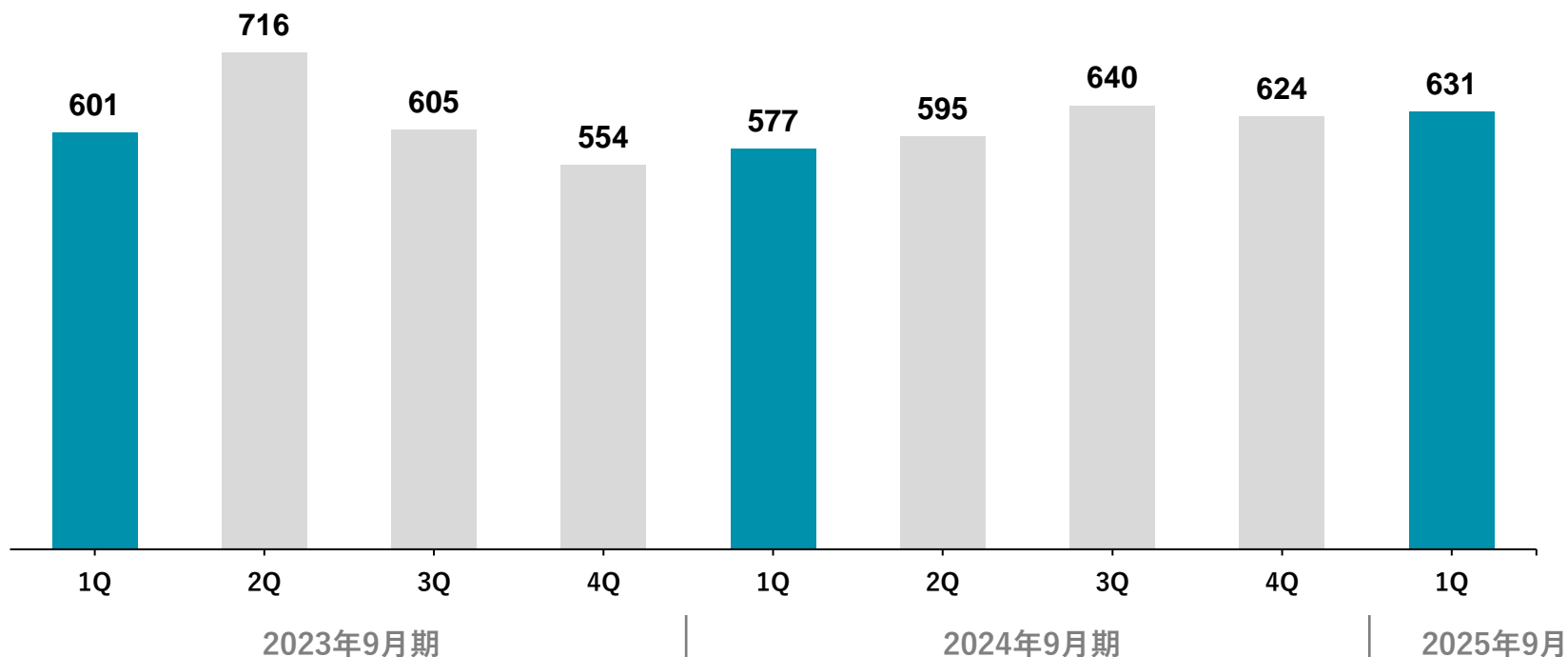


単位（百万円）

- ✓ 1QはGIGAスクール関連の売上未計上ながら、PCリユース販売単価の改善により増収
- ✓ GIGAスクール端末回収の初受注を獲得、下期以降の受注にも確かな手応えあり

売上高：631百万円

対前年同期比：109.2%

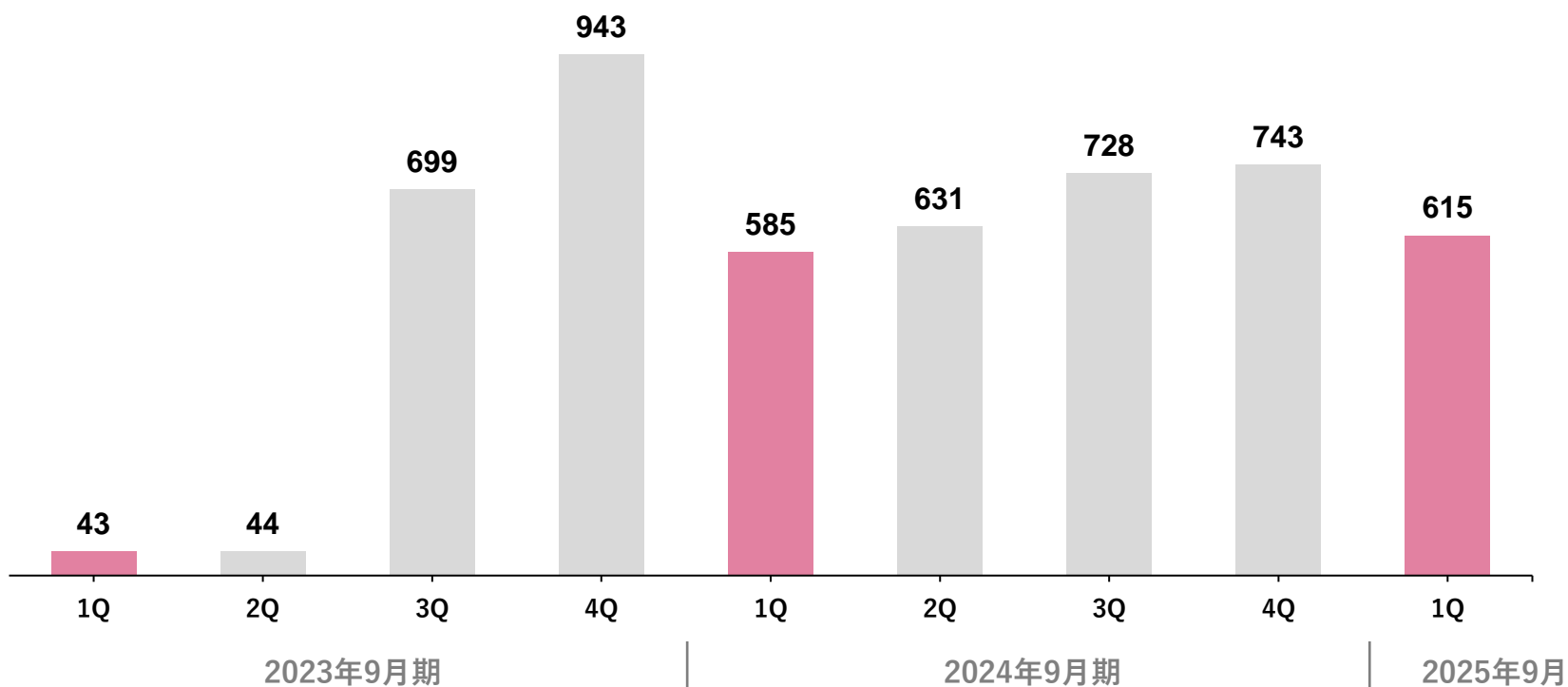


単位（百万円）

- ✓ アニスピFC事業の切り離しにより前年第4四半期比で減収
- ✓ 引き続き開発、入居者獲得営業、人材育成・定着の体制を整備し事業の安定化を図る

売上高：615百万円

対前年同期比：105.2%

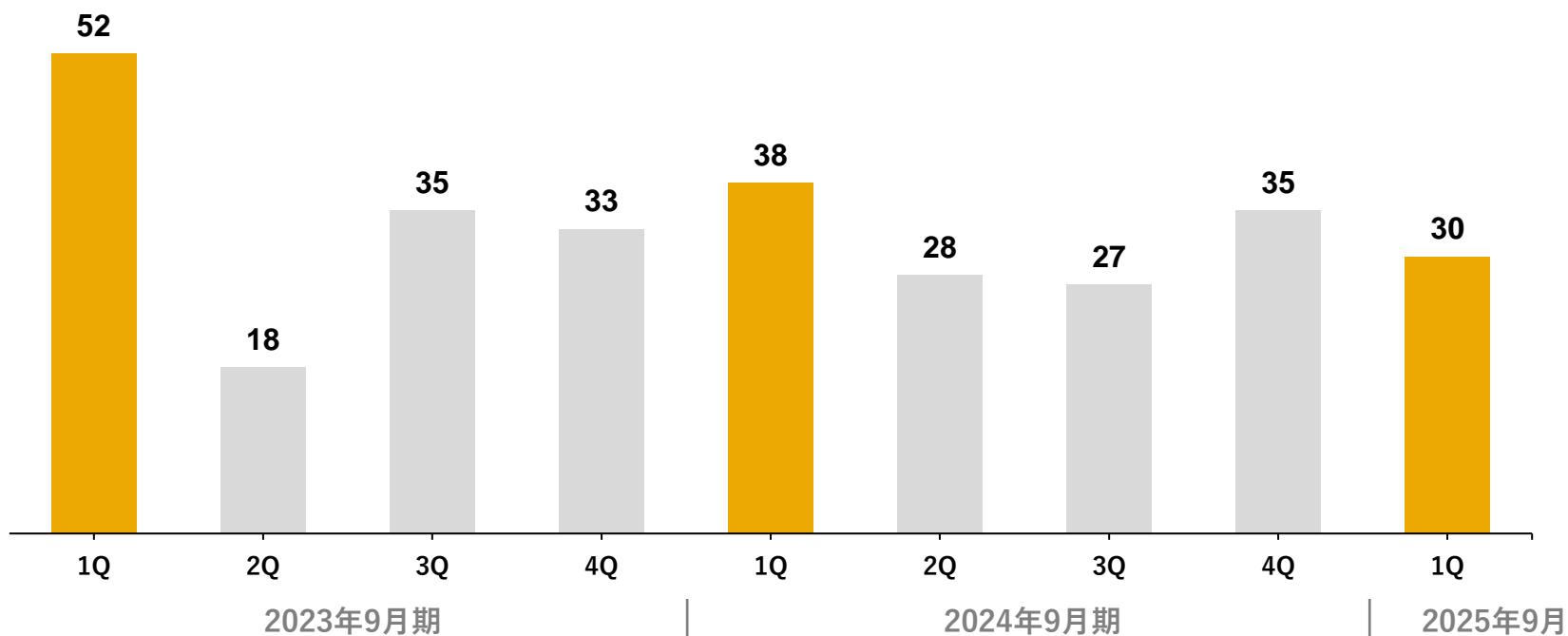


単位（百万円）

- ✓ カンボジアに加え、インドネシア・ミャンマーの実績を積み上げ
- ✓ 特定技能の介護・食品加工分野の受注拡大、農業や建設関連職種への領域拡大が進む

売上高：30百万円

対前年同期比：79.6%



単位（百万円）

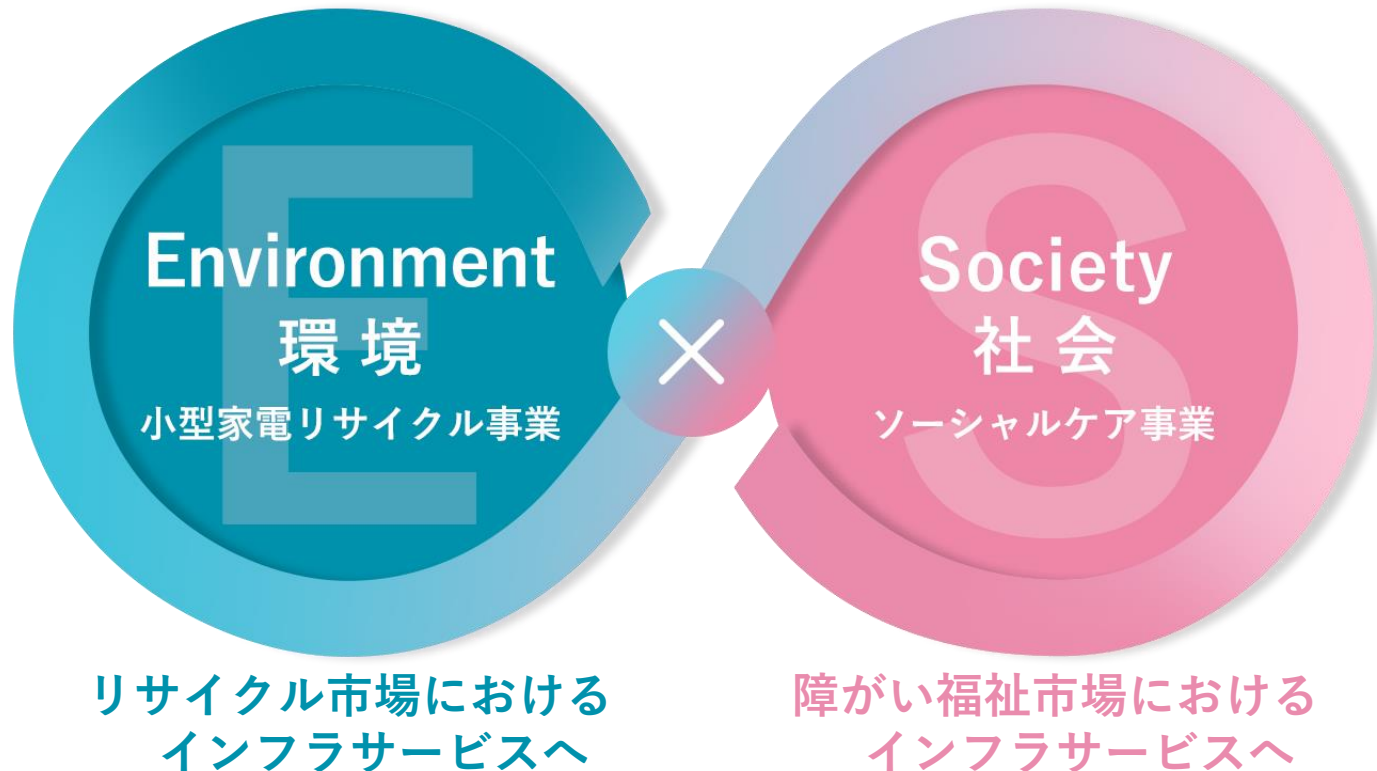
CHAPTER

04

今後の成長戦略

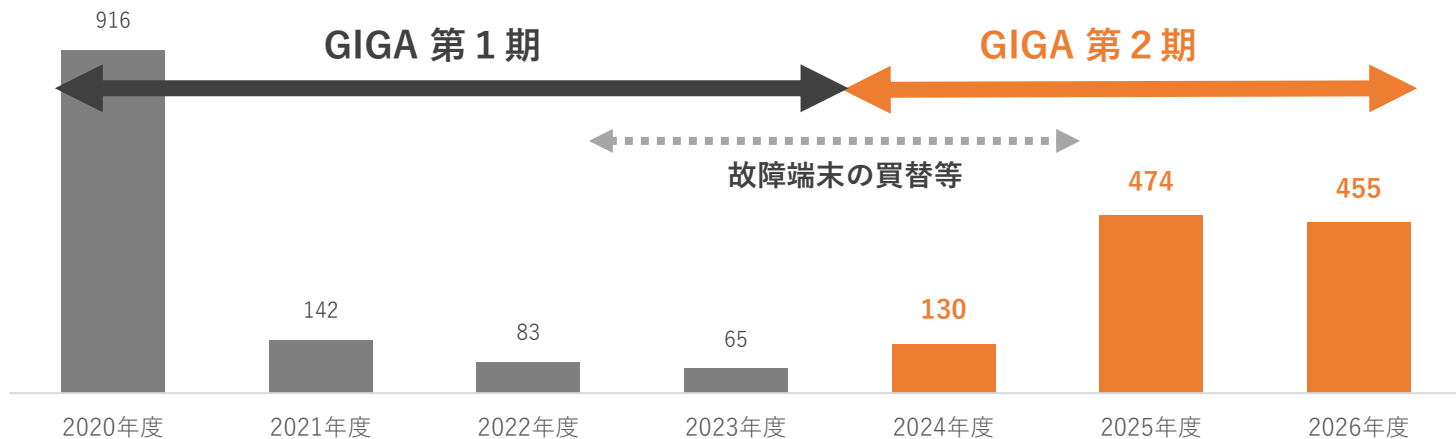
E：小型家電リサイクル事業 と **S：ソーシャルケア事業** を
ESGに資する「ESモデル」として再定義

この2つの事業を成長のドライバーとして重点的に取り組み



1. パソコン入替需要について

GIGAスクール端末の出荷台数予測（単位：万台）



出典：(株)MM総研 (<https://www.m2ri.jp/release/detail.html?id=619>)

2. リネットの自治体協定

政令市20市含む712自治体（人口約8,900万人・人口カバー率69.8%）で協定を締結し、小型家電リサイクルの推進について連携中



●政令市



●東日本



●西日本



3. 小型家電リサイクル法によるリサイクルという国の方針

文科省、環境省、経産省は全国教育委員会に対して

小型家電リサイクル法による処分（買取・廃棄）を打ち出し ※第2期端末購入の補助金要綱にも該当

- 1) “都市鉱山”の国内資源循環の推進
- 2) データ消去の確実な実行による個人情報漏洩の防止

環境省 環境省・経済産業省 認定事業

GIGAスクール端末処分における小型家電リサイクル制度

防ごう、個人情報流出！

安心・安全でサステイナブルなリサイクルを。

大臣認定の事業者による取り扱って、学校からの**情報漏洩を防止**します。

処分済みに含まれる有用な金属が、**再資源化**されます。

適切なリサイクル計画の策定は、GIGAスクール構想の**補助金要件の一つ**です。

環境省・経済産業省の「小型家電リサイクル法」の活用でGIGAスクール端末を安心・安全に処分しましょう！

小型家電リサイクル法について ～資源循環の大切さを教育現場から発信～



2013年に施行された小型家電リサイクル法は、パソコン・タブレット・スマートフォン等の小型家電を対象としたリサイクル制度です。環境大臣・経済産業大臣から認定を受けたリサイクル事業者が再資源化事業計画に基づき処理方法・出荷先等について定期的な国の立入検査を受けることで、確実な運用が担保されています。

※認定事業者

認定事業者への処理委託により、 子供たちの個人情報の流出を防ぎます。



GIGAスクールで使用された端末を無許可業者に処理を委託すると、不法投棄や不正な海外輸出が行われたり、適切なデータ消去がされず、個人情報漏洩が発生したりします。漏洩事故を確実に防止するために、処分前に自治体において確実なデータ消去をしなければなりません。小型家電リサイクル法の認定制度では、盗難防止対策等の個人情報の漏洩防止策を講じていることが認定要件に含まれています。そのため、小型家電リサイクル法の認定事業者へ処理を委託することで、個人情報の流出防止が担保されます。

サステイナブルな未来のために。
「小型家電リサイクル」は、子供たちにも伝えたいサーキュレーションです。

使用済みGIGA端末をSDGs教育の一環として活用！



GIGAスクール端末などの小型家電には、鉄、アルミ、銅、貴金属、レアメタルと言われる有用な金属などが含まれています。これらを国内循環により再利用することで、これからの「持続可能な地域づくり」を担う子供たちへのメッセージになります。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルも小型家電リサイクルで回収された金属で制作されました。また、小型家電リサイクル法の認定事業者には、学校・自治体と連携して、積極的にSDGs教育・環境教育に取り組んでいる事業者もいます。

「都市鉱山」の利用により、 日本は資源大国になる可能性もあります。



使用済み製品に含まれる資源は「都市鉱山」と呼ばれています。日本は資源が無い国と言われていましたが、現在では、資源大国並みの「都市鉱山」が埋蔵されています。持続可能な社会構築・経済安全保障の観点からも「都市鉱山」の有効活用が求められています。

資源における物価差の比較を通して、子供たちに、日本の強さを伝えるきっかけになります。

4. GoogleのGIGAスクールパッケージに採用、自治体等へ周知がスタート

GIGAスクールパソコンで最も高いOSシェアを誇るGoogleのパッケージに「リサイクル サポート」として採用
自治体・納品事業者等が本サービスを活用へ

Google からの 6つの特別オファー その6

リサイクルサポート（廃棄端末の回収）

GIGA 第2期の導入端末は、購入時点で、「廃棄・返却にかかる実施主体・費用についての見通し」を持っておくことが求められており、整備計画にも、**更新端末のリユース、リサイクルについて記載が必要になる**

Google for Education GIGA スクール パッケージ採用自治体様の第2期導入のChromebookはもちろん、GIGA 第1期端末もメーカー・型番問わず**無償回収・処分**を行う事業者をご紹介します

国から認定を受けたサービス提供事業者が指定する一方で、回収・処分・完了報告を実施

回収・処分は小型家電リサイクル法認定事業者のリネットジャパンが担当

※沖縄県、離島など、一部の地域への配送に関しては別途追加送料が必要になる場合がございます。

リサイクル サポート
(廃棄端末の回収)

GIGA 第2期端末回収・処分計画立案と、第1期端末の無償回収・処分をご紹介します

出典：Google for Education GIGA スクールパッケージ発表イベント
(<https://www.youtube.com/watch?v=r0Gkj8caMb0>)

- ✓ フランチャイズ加盟店企業開発を中心としたフロー型から、直営グループホーム運営によるストック型ビジネスモデルへ転換を進めています。

施設概要

業態

中度・重度障がい者向けグループホーム
※日中サービス支援型共同生活援助

サービス内容

主に夜間における食事、入浴等の介護や相談等の日常生活上の援助

施設概要

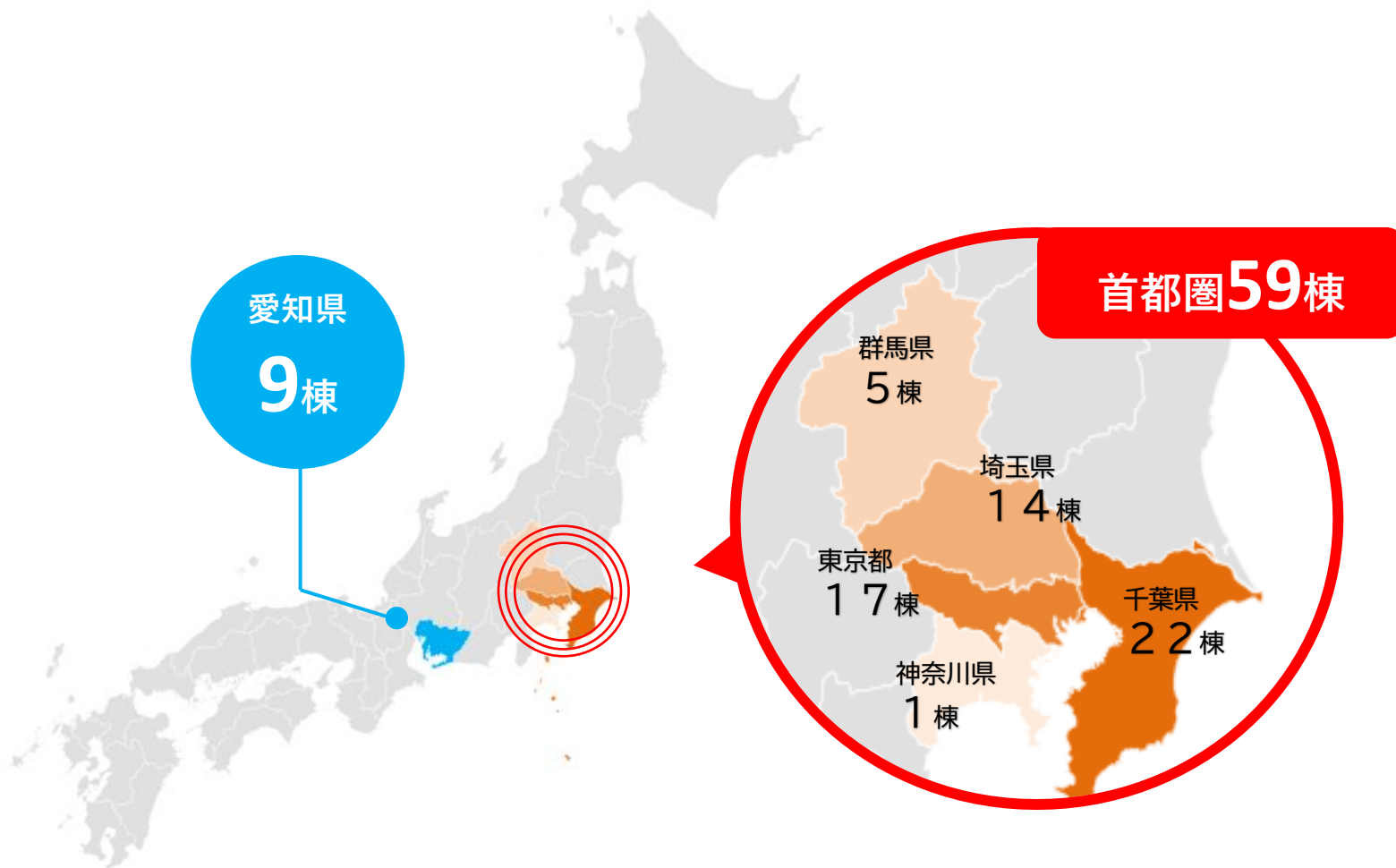
1棟あたりの定員数：20名＋ショートステイ2名

対象者

障がい支援区分：区分4～6



- ✓ 愛知県内9棟で展開する直営グループホーム「スマイルあっとほーむ」は満床率90%を超える高水準の運営体制を実現
- ✓ 今後はアニスピ直営の59棟の運営を含め、これまでの中部圏に加えて首都圏への出店本格化させる方針

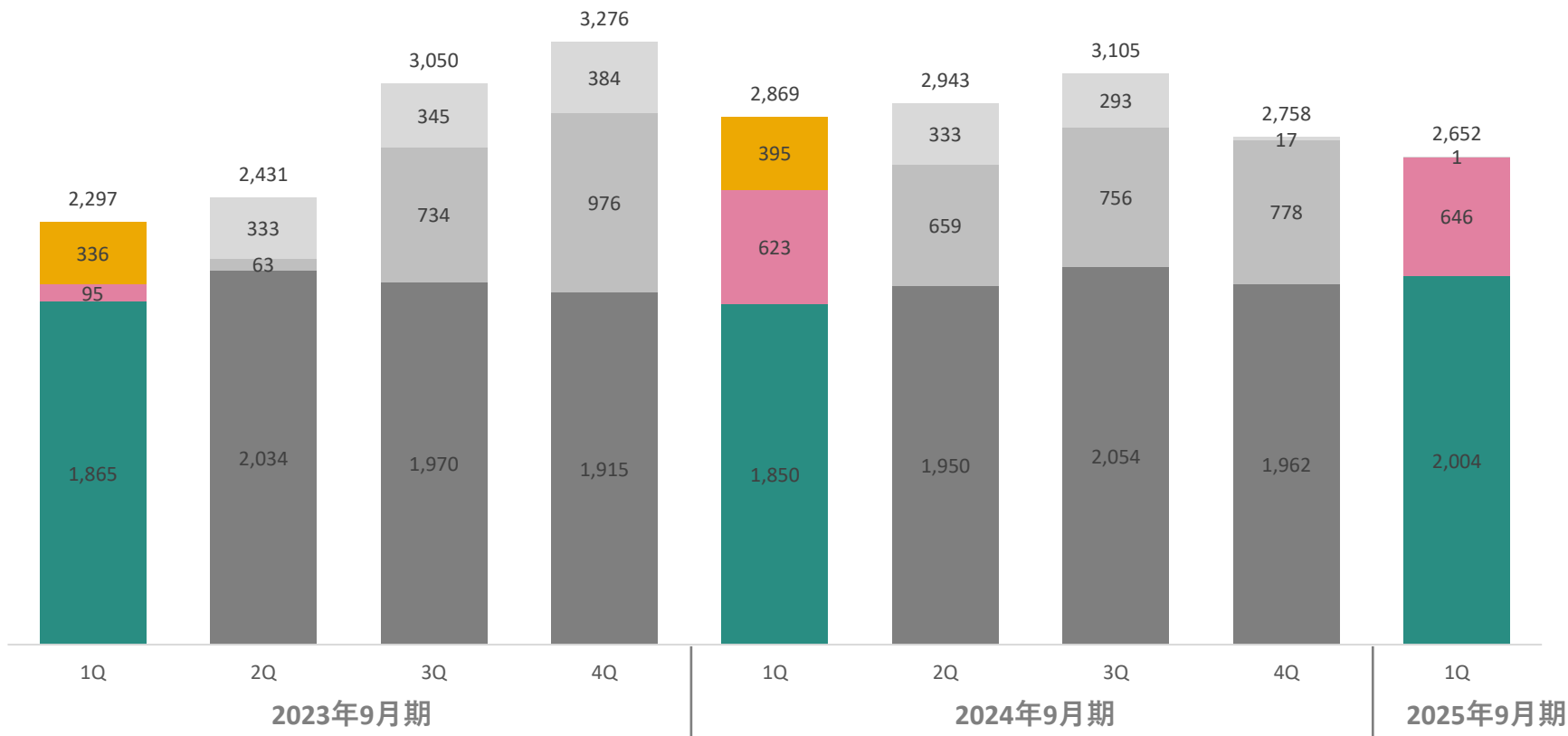


APPENDIX

売上高：2,652百万円

対前年同期比：92.4%

■ リユース・リサイクル事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ その他事業

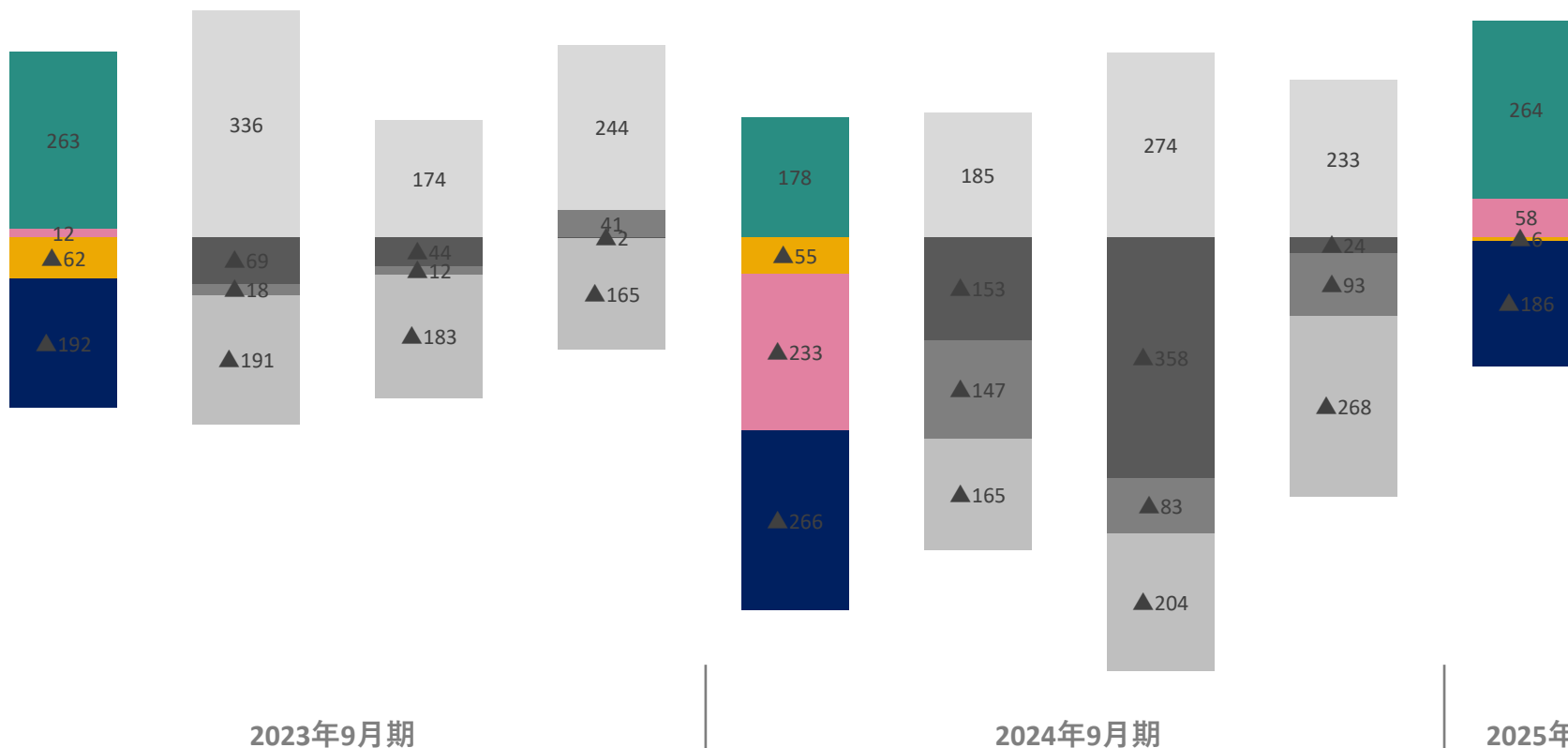


単位 (百万円)

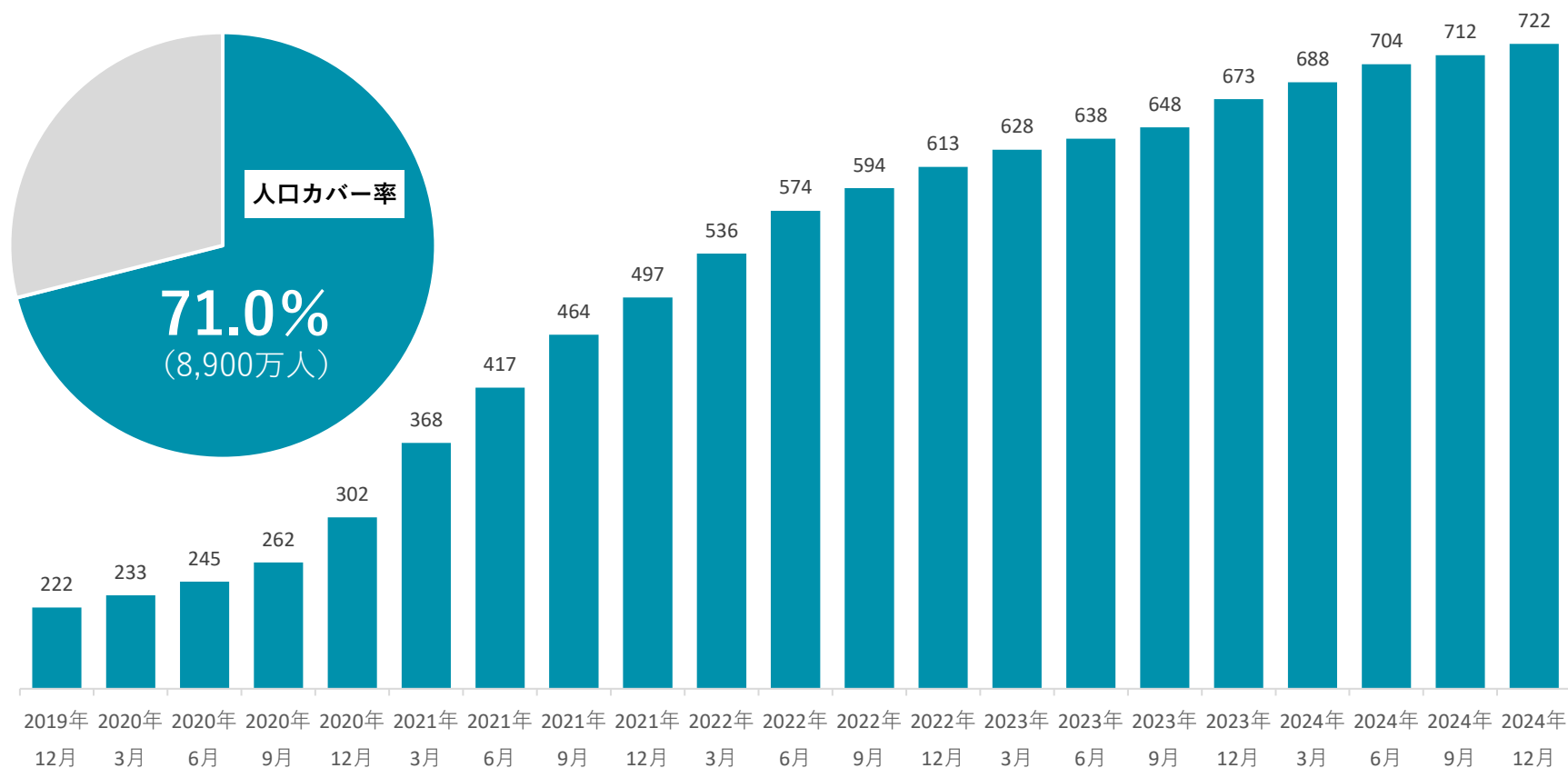
経常利益：130百万円

対前年同期比：－％

■ その他事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ リユース・リサイクル事業 ■ 共通経費

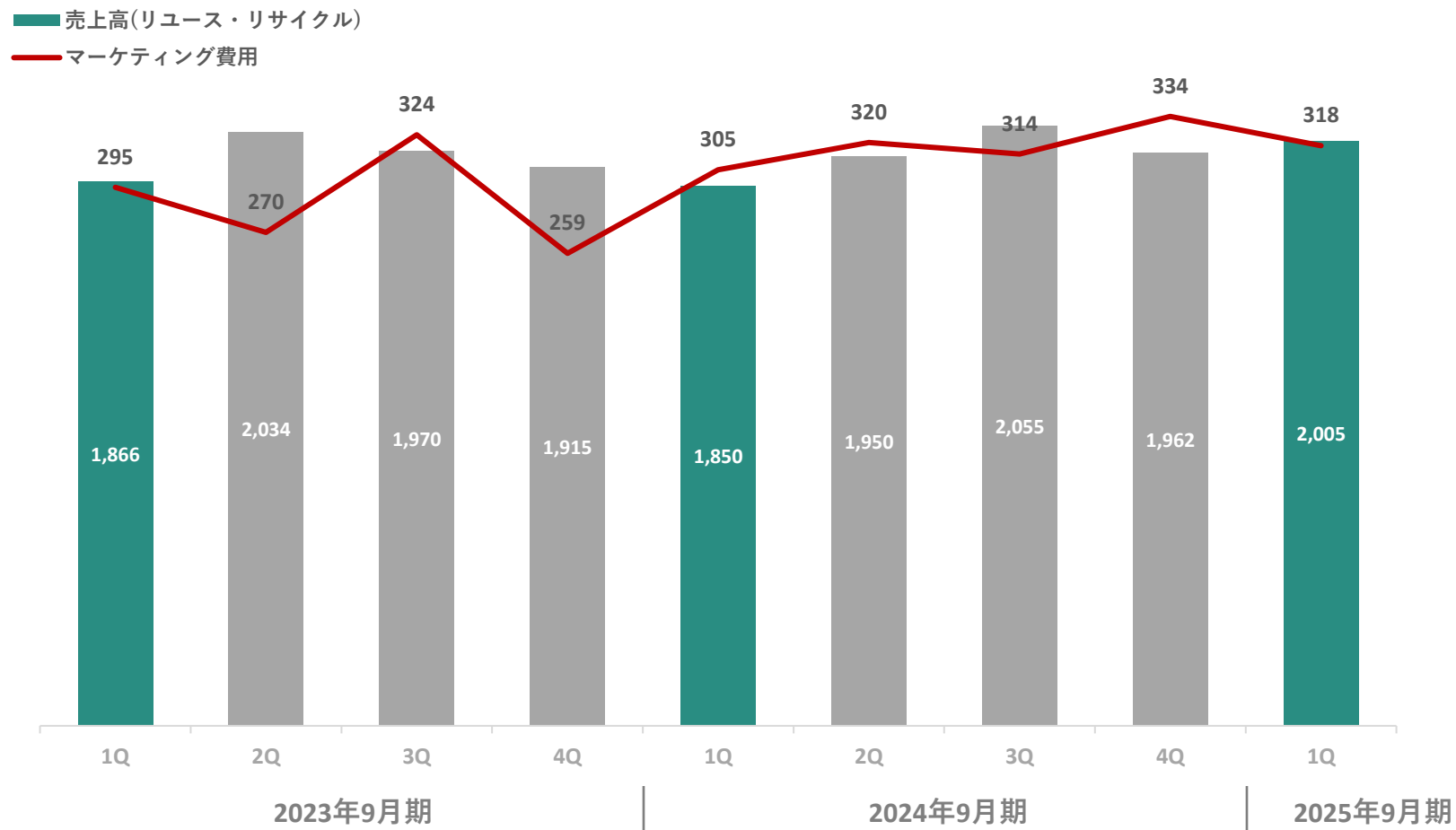


- ✓ **連携自治体数は722、人口カバー率71.0%・8,900万人を突破**
行政サービスの一環としてごみ分別表・広報誌・チラシ・回覧板・WEBサイト・LINE 等で案内
- ✓ **マーケティング戦略を加えサービス認知度利用率を向上**



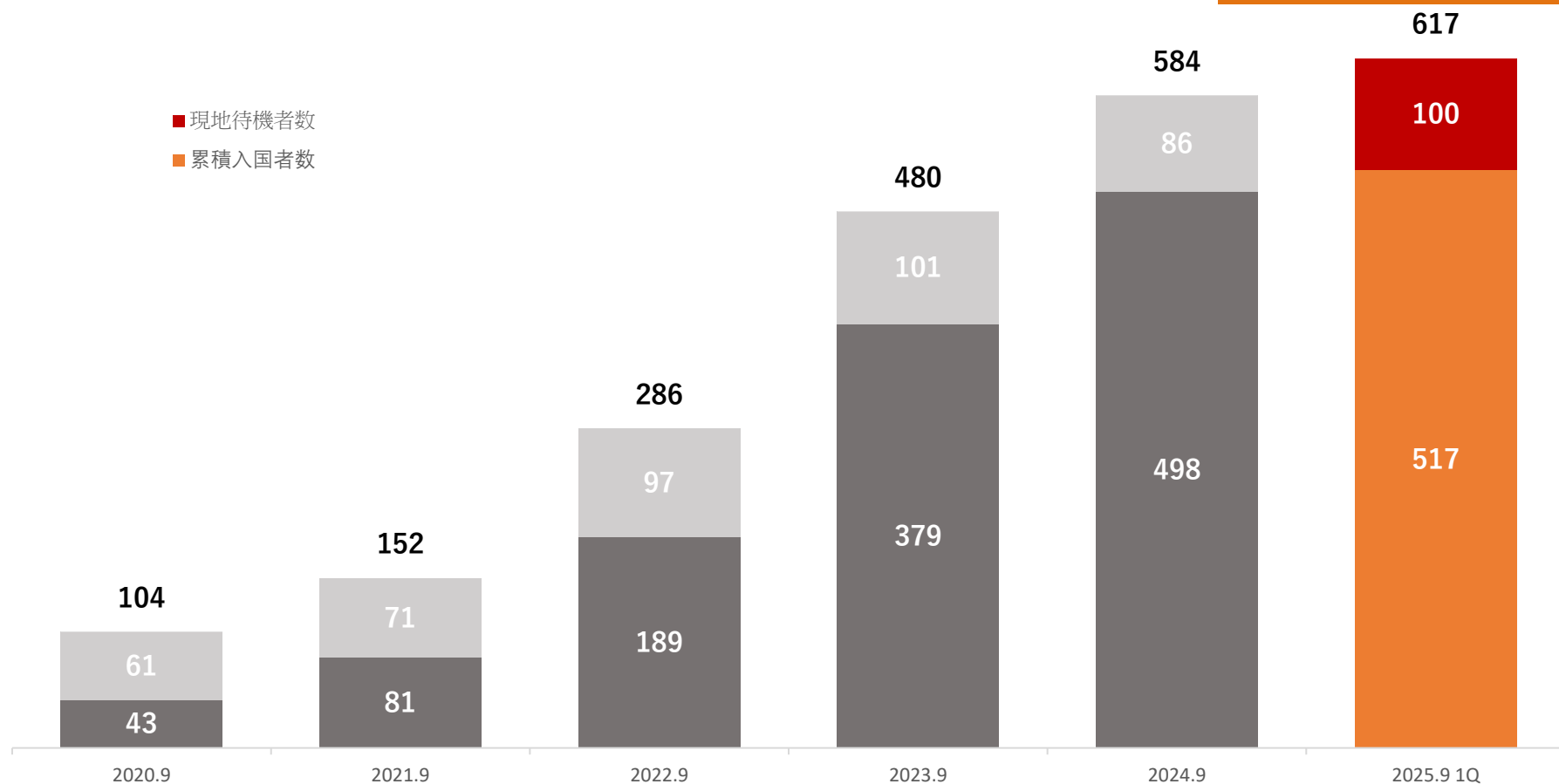
✓ 積極的なマーケティング投資の継続実施

✓ CPA等モニターしながら、継続的な顧客のmindシェア向上へ取組み



- ✓ “ポストベトナム”への着眼からカンボジアへのニーズは引き続き堅調
- ✓ 今後は介護等の**多業種での送り出し**、またカンボジアに加えて日本での就労ニーズの強い**インドネシアでの拡大に取り組み中**

累積入国者数 617名



ビジネスを通じて “偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。
複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。
また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。

なお、次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2025年11月に開示を行う予定です。